

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月13日

令和元年度(3年目)

事業コード	14	事業名	政策要望強化事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	7	施策名	関係機関との連携強化による課題解決力の向上		

【事業内容】

<b>1. 事業実施当初の背景</b>												
社会経済情勢や消費者ニーズは日々急速に変化しており、事業者に対して実効性の高い具体的な解決策を提案するなど、質の高い個社支援を展開するため、関係機関との連携をこれまで以上に強化し、課題解決のための政策実現に向け政策提言を行う必要がある。												
<b>2. 事業のねらい</b>												
立案した政策について、必要性や緊急性等を勘案した上で、県や全国連等の支援が必要なものは政策要望を実施し、施策への反映及び事業化を目指す。												
<b>3. これまでの評価結果</b>												
						過年度	H29	B	H30	B	R1	R2
重要テーマに関して政策要望等を行っており、一定の成果が出ている。												
<b>4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応</b>												
商工会からの意見集約や有識者会議により出された意見・提言等を反映した政策要望を行う。												

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
29	検討結果の活用	商工会の意見や有識者会議での検討結果等を集約し、政策提言や要望活動を行った。	a	a	a	A
30	政策要望の実施	商工会活動を支援する議員連盟との情報交換会や創生プラン推進全県大会、県選出国会議員との懇談会、知事との懇談会において意見交換を行うとともに、国、県、全国連、市長会、町村会に対し政策要望を行った。	a	a	a	A

<b>評価指標と実績</b> 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード	30					取組コード						取組コード					
指標名	政策要望件数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	3	5	5	5	5	目標						目標					
実績	4	5	6			実績						実績					
達成率	133%	100%	120%			達成率						達成率					
達成度	a	a	a			達成度						達成度					

【事業評価】

<b>1. 3つの観点からの評価</b>												
【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性						【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						<b>a</b>
〈評価の理由〉												
改正小規模事業者支援法により、商工会と市町村との連携が明示されたことを受けて、新たに市長会、町村会への要望活動を行った。												
【有効性の観点】事業目標の達成状況						【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						<b>a</b>
〈事業の目標は達成されているかどうか〉												
商工会や関係機関の意見や有識者会議での検討結果をふまえ、活動強化の最重点要望事項を6項目とし要望活動を行った。要望の結果、概ね「実現」や「一部実現」に至り、有効性は高い。												
【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況						【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)						<b>a</b>
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉												
あらかじめ重点項目を絞り込み、有識者会議等において諸課題に対する要望を効率的に取りまとめることができた。												
<b>2. 総合評価・理由</b> A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合												<b>A</b>
有識者会議等で要望内容を取りまとめ、国、県、全国連、市長会、町村会に対し要望活動を行い、施策への反映につながった。												
<b>3. 課題</b>												
第2期商工会創生プラン(県連アクションプログラム及び商工会アクションプログラム)の策定に向けて、中長期的な課題解決に向けた内容についても要望事項を整理する必要がある。												
<b>4. 今後の対応方針(改善点)</b>												
第2期商工会創生プラン(県連アクションプログラム及び商工会アクションプログラム)策定と併せて、要望内容についても検討していく。												